

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0085

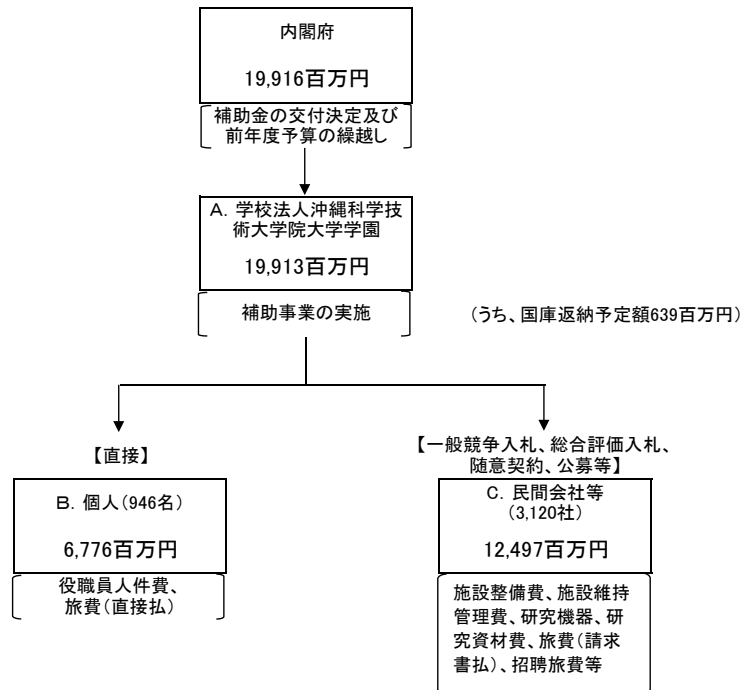
平成31年度行政事業レビューシート（										内閣府）	
事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費				担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室			中島 薫		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画					
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。 補助率：定額										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	16,726	16,726	20,307	19,622	20,304				
		補正予算	4,819	0	2,531						
		前年度から繰越し	4,645	5,736	4,488	7,411					
		翌年度へ繰越し	▲ 5,736	▲ 4,488	▲ 7,411						
		予備費等	－	－	－	－					
		計	20,454	17,974	19,915	27,033	20,304				
	執行額		20,453	17,974	19,913						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		95％	107％	87％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金		17,507	16,254	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,469						
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金		2,115	4,050							
	計		19,622	20,304							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 －年度
	トップジャーナルへの論文掲載率において高い水準を達成する。		全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合		成果実績	－	0.2	0.2	0.2	－	－
					目標値	－	－	－	0.2	－	
					達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	*本学のような小規模の大学では、年度により数値の振幅が大きくなるため、31年度の目標値は一つの数値ではなく、数値幅で示すのが適当。入力制限のため「0.15-0.25」を記入できないため、「0.2」とする。										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学等との連携を強化し、研究者の交流を促進するための国際ワークショップ及びセミナー等の開催数。			活動実績	開催数	241	289	254			
				当初見込み	－	－	－				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設の整備。			活動実績	竣工数	3	0	2			
				当初見込み	着工数	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	・産業界との連携事業数 連携協定・共同契約等			活動実績	－	36	35	41			
				当初見込み	－	－	－				

単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
			沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
生計・計画・財政と政策の関わり	政策評価	政策	沖縄政策の推進						
		施策	沖縄政策に関する施策の推進						
事業所管部局による点検・改善									
項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第一条において、「この法律は、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」においては、「沖縄科学技術大学院大学の規模拡充に向けた検討や知的・産業クラスター形成の推進を図る。」と記述されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の教育研究を行うことにより沖縄振興に寄与することを目的として設立された大学院大学であり、その設立目的を果たすため、国が、業務に要する費用を補助する必要がある。これを地方自治体、民間等に委ねることとした場合、世界最高水準の教育研究を行うために必要な原資を確保することが担保されず、事業の目的が達成できないおそれが大きいため、国が実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	前2項目の評価に関する説明と同様。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第八条第一項において、沖縄科学技術大学院大学学園に対し補助することができる旨規定されている。また、沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	施設整備の基礎工事に着手したところ、事前のボーリング調査では確認できなかった軟弱地盤や湧水が確認され、応急対応を行った。これを受け、再度地質調査を実施したところ、当初予定していた工法では対応できない水準の軟弱地盤が確認され、工法の再検討を行う必要が生じた。以上の理由により、計約8ヶ月の遅延が生じ、年度内の工事完了が困難となったもの等である。				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	研究資材や機器等の国内外の価格比較データを取りまとめ、価格交渉に活用することにより調達コストの抑制を図るなど、コスト削減や効率化に向けた取組を継続して行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、沖縄科学技術大学院大学の目的を踏まえ記述したものであり、目的に見合った着実な実績を挙げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	沖縄科学技術大学院大学学園の目的を実現するための施設を適切に整備し、当該施設において、国際的に卓越した教育研究が行われている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	沖縄科学技術大学院大学学園においては、その事業目的に基づき、沖縄科学技術大学院大学学園補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金を有効に活用して、国際的に卓越した教育研究が着実に実施されている。 同学園における補助金の執行に当たっては、毎月の状況について報告を受け、必要に応じてその使途等について確認を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、上記補助金の執行に当たっては、競争性・透明性の確保及びコスト削減等に努めつつ、同補助金が一層有効に活用されるよう、学園自らによる検証も踏まえながら、適切な指導監督を行う。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、巨額の国費を投入する事業であることから、国費投入額に見合った研究の成果等が具体化できるよう引き続き検証するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	沖縄科学技術大学院大学学園法において、学園法の施行後10年を目途に学園法の施行状況等について検討を加えるとされているところ、現在、内閣府特命担当大臣が任命する有識者による検討会において、OISTの研究・教育、沖縄への貢献等について評価を行っていることを踏まえつつ、さらに事業成果の適切な評価・検証に努めてまいりたい。						
備考							
予算執行調査に対する来年度概算要求への反映については、予算単価の見直しや施設整備の効率化などを反映し、本年度に引き続き未採用分の教員の人件費等の補助金交付の留保などを予定しているところである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	0118	平成25年度	0079
平成26年度	0074	平成27年度	0080	平成28年度	0073	平成29年度	0077
平成30年度	内閣府（0079）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			B.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
教育研究費	研究活動の経費	6,648	人件費	研究者及び研究補助員等	3,905
共通経費	施設管理、研究支援の経費	5,041	人件費	管理部門	2,015
施設整備費	施設整備の経費	4,175	人件費	研究支援	565
管理経費	管理部門の経費	2,171	旅費	役員員旅費	167
学務経費	学務、教育支援の経費	1,239	人件費	役員人件費	125
国庫返納金		639			
計		19,913	計		6,777
C.西松・屋部特定建設工事共同企業体			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	施設・設備の点検作業	1			
工事費	第4研究棟の建築工事等	1,827			
計		1,828	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人沖縄科学 技術大学院大学学 園	6360005004186	補助事業の実施	19,913	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(研究者及び研 究補助員等)		人件費・旅費	3,654	-	-	-	-
2	職員(管理部門)		人件費・旅費	1,845	-	-	-	-
3	日本私立学校振興・ 共済事業団	6010005002596	社会保険料	598	-	-	-	-
4	職員(研究支援)		人件費・旅費	511	-	-	-	-
5	役員		人件費・旅費	122	-	-	-	-
6	厚生労働省 沖縄労 働局	6000012070001	労働保険料	45	-	-	-	-
7	地方職員共済組合 沖縄県支部	2700150001147	社会保険料	2	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松・屋部特定建設 工事共同企業体		第4研究棟の建築工事等	1,828	-	-	-	-
2	沖縄メディックス株 式会社	6360001006450	研究機器、研究資材等の 販売	905	-	-	-	-
3	沖縄電力株式会社	3360001008565	電力会社	603	随意契約 (その他)	-	-	-
4	沖縄ビル・メンテナ ンス株式会社	6360001000461	ビルメンテナンス業	574	-	-	-	-
5	トミー沖縄ノボサイ エンス株式会社	3360001009687	研究機器、研究資材等の 販売	490	-	-	-	-
6	東光電気工事株式 会社 沖縄営業所	1010001024087	第4研究棟基本施設等の機 械設備工事	475	-	-	-	-
7	株式会社山昇建設	7360001012126	第4研究棟のインフラ等工 事	332	-	-	-	-
8	デル株式会社	9020001071212	IT機器、ITソリューション・ サービス等の販売	298	-	-	-	-
9	新菱冷熱工業株式 会社 九州支社	8011101010326	第4研究棟基本施設等の機 械設備工事	298	-	-	-	-
10	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会 社	4360001014983	キャンパスハウジングの整 備、維持管理及び運営	287	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	座波建設株式 会社	1360001008815	臨海実験施設の海水供給 のための取水管工事	529	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
2	C	久米・プラナス 共同体		第5研究棟の設計図書作成 業務	208	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	C	有限会社有志 建設	3360002020008	第5研究棟建設用地の造成 業務等	154	一般競争契約 (最低価格)	6	70.6%	-
4	C	株式會社 オオ バ沖縄支店	9013201001170	キャンパス拡張に伴うイン フラ実施設計業務	36	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	-
5	C	株式會社 オオ バ沖縄支店	9013201001170	キャンパス拡張に伴う開発 変更許可取得等業務	14	随意契約 (その他)	1	100%	-